

カトヴィツェ国連気候変動国際会議 ― 抜け道のあるパリ協定実施のための「ルールブック」

ERINA 調査研究部主任研究員
エンクバヤル・シャクダル

国連気候変動会議が、2018年12月2日から15日の間ポーランドのカトヴィツェで行われた。この会議は国連気候変動枠組条約第24回締約国会議（COP24）と京都議定書第14回締約国会合（CMP）およびパリ協定第1回締約国会合第3部（CMA1-3）からなる。同時に補助会合として、科学的技術的助言に関する補助機関（SBSTA49）、実施に関する補助機関（SBI49）、パリ協定特別作業部会第1回第7部（APA1-7）の3つが開催された。COP、CMPとCMAの合同のハイレベルセグメントが12月11日から12日にかけて開かれ、115以上の国と16の国際政府機関、11のNGOによる発表が行われた。

カトヴィツェ国連気候変動会議には、前年のボンでの会議を上回る参加者が集まり、政府からの参加者が14000人、国連や個人、国際政府機関、市民団体などから7000人の参加者、メディア関係者が1500人参加した。COP、CMPとCMAの合同ハイレベルセグメントには、大臣や各組織の代表者の他、15名の元首や政府首脳が参加した。

パリ協定施行開始となる2020年が間近に迫る中、COPは「パリ協定適用のためのルールブック」を示すことが不可欠であった。前回会議と同様に、133ページにも及ぶ「ルールブック」の内容に合意を得るための交渉作業は遅々としており、議論の中心は国際的な責任の所在をめぐるも

のに偏っていた。にもかかわらず、この長きに亘るカトヴィツェでの会議で、196の国連メンバー国が「カトヴィツェ気候パッケージ」を採択することができた。このパッケージは、2015年のパリ協定の採択以来続く3年間の激しい交渉の帰結である。承認されたパッケージには抜け道が多く存在す

COP24の会場で、市民団体が気候変動関連の資金を増加させるよう要求している



るものの、カトヴィツェ気候変動会議は、パリ協定を適用する基盤整備の過程で、この抜け道を埋めることができると筆者を含め多くの人が考えている。カトヴィツェ気候パッケージは、すべての国の気候変動対策に対して共通の基準が設けられたが、緩和、適応対策、資金調達、技術、透明性に関しての記載がない。

国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の最終報告書を見ると、地球温暖化を止めるためには、世界は2050年までにゼロ排出を達成するべきであり、カトヴィツェの交渉での中心的話題の一つが、この報告書に対してどのような姿勢を示すのか、「一考の余地あり」であるのか、「大いに歓迎する」であるのかであった。結局、カトヴィツェパッケージは、緩やかな表現となり、報告書の中ですべての国に

対して「呼びかけている」とIPCC報告書の結果を引用している。実際この報告書の表現は、世界の気温上昇を2℃以下、できれば1.5℃に制限するというパリ協定の実現性に対する事実上の認識の表れであり、これに対して「各国が決定する貢献」(NDC)に記された排出量を基にすると、2030年より前に世界気温の上昇は3℃から4℃になる。そこで各国は、温室効果ガス排出制限の緩和に対する期待を膨らませたものの、こうした内容は、カトヴィツェ気候パッケージには含まれておらず、こうした排出希望の拡大は、COP以外の2019年9月のニューヨークで開催される国連事務総長主催の気候変動サミットの場などで話し合われるとみられる。

パリ協定には、それ以外にも実質的な意義を持つ条文として第6条があり、その

第6条では排出制限のための国際市場の構築を規定している。しかし、この第6条の本質的な部分はパッケージから除外され、この問題についての決定は、次回COP25まで延期された。また、カトヴィツェパッケージには新たな金融を通じた介入について言及がなく、経済的に豊かな国が途上国に対して年間1000億ドルの金融支援を行うよう強く働きかけるとしか示されていない。金融面の取り決めの次の目標は、2025年までとされている。

次の国連気候変動枠組条約第25回締約国会議(COP25)やUNFCCC、そして関連会合は、2019年11月11日から22日までの期間チリで開催され、場所の詳細は追って公表される。

[英語原稿をERINAにて翻訳]